

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営			担当部局庁	行政管理局			作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政情報システム企画課			課長 澤田 稔一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			関係する計画、通知等	○電子政府構築計画(H15.7.17 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H16.6.14一部改定) ○電子政府推進計画(H18.8.31 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H19.8.24、H20.12.25 一部改定) ○情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○情報セキュリティ2012(H24.7.4 情報セキュリティ政策会議) ○世界最先端IT国家創造宣言～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～(H25.6.14 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定、閣議決定)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営 総務省が所管する府省共通情報システム(一元的な文書管理システム、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システム)を一元的に管理・運営する。 更に、この取組を発展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	1,553	978	386	647	647				
		前年度から繰越し	▲2	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	274	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	-	-	-	-	-				
	執行額	1,825	978	386	647	647					
	執行率 (%)	1,630	952	370							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	平成30年度に、電子決裁に要する期間を32時間以内にする	電子決裁に要する期間	成果実績	時間以内	-	-	-	-	-		
			目標値	時間以内	-	-	-	-	32		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐チェック				

活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		○一元的な文書管理システム 行政文書ファイル登録件数	活動実績	万件	2,973	3,288	3,610	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		○法令検索等システム 検索件数	活動実績	万件	286	296	256	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		○一元的な文書管理システム 単位当たりコスト=執行額/行政文書ファイル登録数	単位当たりコスト	円	46.1	22.2	7.2	-
			計算式	百万円/万件	1,371/2,973	730/3,288	260/3,610	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		○法令検索等システム 単位当たりコスト=執行額/検索件数	単位当たりコスト	円	73.8	63.1	34.4	-
			計算式	百万円/万件	211/286	187/296	88/256	-
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	機器調達	73	54	【システム設計・開発】 ○電子決裁推進のための機能改善の実施(タブレット利用型アプリの開発が平成28年度限りであることによる29年度要求額減) (一元的な文書管理システム) ○ユーザビリティ向上等のための機能改善の実施による要求額増 (政府情報システム管理データベース) 【運用管理】 ○運用管理実績に基づく費用の見直しによる削減 (政府情報システム管理データベース)				
	システム設計・開発	222	206					
	データ整備	39	20					
	運用管理	313	367					
計	647	647						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体											
	施策	電子政府・電子自治体の推進											
	測定指標	定量的指標			実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度	
						-	年度	27	年度				
		電子決裁率			%	-	67.3	78.8	-				
					目標値	%	-	50	60	-			60
		定量的指標			実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度	
						-	年度	27	年度				
	総務省所管府省共通情報システムの運用コスト			百万円	-	-	353	-			353		
				目標値	百万円	-	-	600	-			600	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
行政機関等に共通する公文書管理や法制執務等の業務を支援する情報システムを一元的に整備・運用することにより、各行政機関等における情報システムの整備が不要となるほか、当該業務を適正で効率的に実施できることとなり、行政運営の合理化、効率化に寄与する。													
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			実績	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
						-	年度	27	28	年度		年度	
		成果実績			-	-	-	-	-				
		目標値			-	-	-	-	-				
	達成度			%	-	-	-	-					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			実績	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
						-	年度	27	28	年度		年度	
		成果実績			-	-	-	-	-				
		目標値			-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するもの。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するため、国費を投入する必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現することは必要かつ適切な事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっているが、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコスト水準は維持または低減傾向にある。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の達成に向け、平成26年度に政府共通プラットフォームへの移行等を行うなど必要な事業を行っているところ。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通的なものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、更に、この取組を発展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、平成26年度に政府共通プラットフォームへの移行等を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	一元的な文書管理システムについて、電子決裁率が全体で目標(60%)を大幅に上回る78.8%となっているほか、個別府省を見てもそのほとんどが60%を超えており、十分に活用されている状況。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	一元的な文書管理システム及び法令検索等システムは、政府共通プラットフォームへの移行により経費の削減を図った結果、一元的な文書管理システム等の運用コストは平成27年度実績で353百万円となり、27年度に対24年度3割減(600百万円未満)の成果目標を達成したところである。		
	改善の方向性	・経費の削減に係る目標の達成が見込まれることを踏まえ、その効果がより継続的なものとなるよう、システムの利用向上、安定的な運用等に努めていく予定である。 ・文書管理システムの普及状況を踏まえて、今後は、電子決裁に要する期間を短縮するなど決裁業務の迅速化による一層の業務効率化を図る予定である。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	政府共通プラットフォームへの移行の効果がより継続的なものとなるよう、効率的な運用を行うとともに、入札結果を要求額に適切に反映し、必要な経費を要求している。			

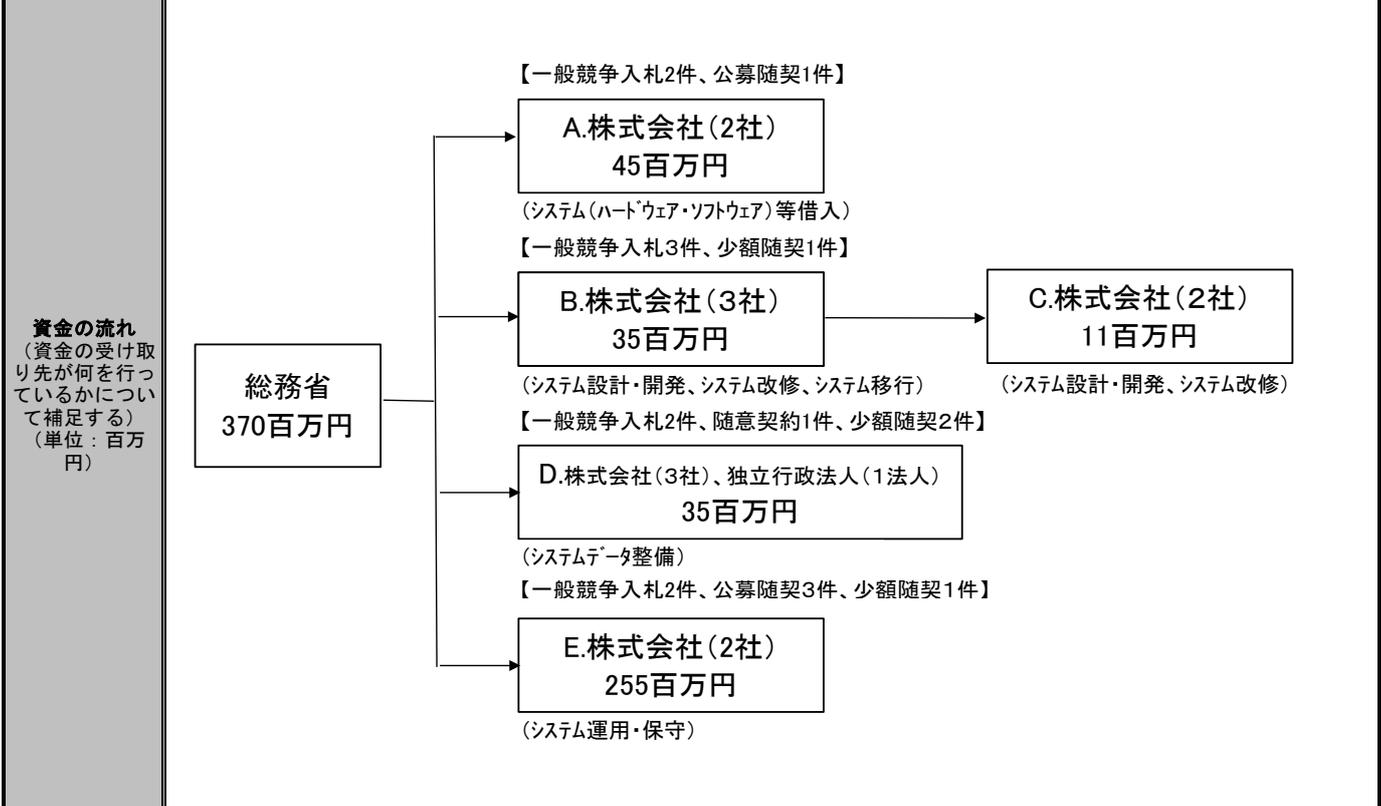
備考

●平成25年度、0035 総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営
 【評決】 事業内容の改善
 【取りまとめコメント】 各システムの利用率向上のための問題分析を行い、対策を講じるべき。そのためにも利用者側のニーズを十分把握すべき。経費削減効果に関するデータをよりわかりやすく開示すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0030	平成23年度	0035	平成24年度	0032	
平成25年度	0035	平成26年度	0034	平成27年度	0037	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	用途	金額 (百万円)	A.東京センチュリーリース(株)		B.(株)コンフィック		
			費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途
機器調達	一元的な文書管理システムの機器等の借入に係る経費	33	システム設計・開発	システムを設計・開発するためのエンジニアに係る経費	13		
機器調達	一元的な文書管理システムの追加ソフトウェアの借入に係る経費	6	システム設計・開発	システムを設計・開発するためのエンジニアに係る経費	1		
計		39	計		14		
C.(株)富士通九州システムズ			D.東京都ビジネスサービス(株)				
システム設計・開発	システムを設計・開発するためのエンジニアに係る経費	9	データ整備	法令データを整備するための作業担当者に係る経費	31		
計		9	計		31		
E.富士通(株)			F.				
運用経費	一元的な文書管理システムを運用するためのエンジニアに係る経費	190					
運用経費	共通情報検索システムを運用するためのエンジニアに係る経費	28					
計		218	計		0		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

